

2009年1～3月期のGDP（2次速報）予測

6月11日公表予定の2009年1～3月期の実質GDP成長率（2次速報値）は、前期比 - 4.4%（年率換算 - 16.6%）と、1次速報値の同 - 4.0%（同 - 15.2%）から下方修正されると見込まれる。

需要サイドの統計である1～3月期の法人企業統計の結果を受けて、GDP統計ベースの設備投資は1次速報値の前期比 - 10.4%から同 - 9.1%に小幅上方修正されるだろう。また、同じく法人企業統計の結果を反映して、在庫投資の前期比寄与度は - 0.9%へと大幅に下方修正されるとみられる。公共投資は、3月の建設総合統計の結果を受けて、前期比 + 0.5%へ上方修正される見込みである。その他の需要項目には大きな修正はないだろう。

	2008年					2009年		前期比(%)	
	2007年 10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	2009年 1-3	1-3 (1次)	変化幅 (%ポイント)	
実質GDP	0.4	0.8	- 0.9	- 0.6	- 3.8	- 4.4	- 4.0	- 0.4	
同 (年率)	1.8	3.4	- 3.5	- 2.5	- 14.4	- 16.6	- 15.2	- 1.4	
同 (前年同期比)	1.9	1.3	0.6	- 0.3	- 4.3	- 10.0	- 9.7	- 0.3	
内需寄与度 (*)	0.2	0.8	- 1.5	- 0.6	- 0.6	- 2.9	- 2.6	- 0.3	
個人消費	0.1	1.4	- 1.0	0.1	- 0.8	- 1.1	- 1.1	0.0	
住宅投資	- 10.9	4.8	- 2.0	3.1	5.5	- 5.4	- 5.4	0.0	
設備投資	1.2	1.7	- 2.9	- 4.4	- 6.7	- 9.1	- 10.4	1.3	
民間在庫 (*)	- 0.0	- 0.1	- 0.2	- 0.0	0.5	- 0.9	- 0.3	- 0.6	
政府最終消費	1.8	- 0.4	- 0.8	- 0.2	1.6	0.3	0.3	0.0	
公共投資	- 1.4	- 5.1	- 0.8	1.0	- 0.1	0.5	- 0.0	0.5	
外需寄与度 (*)	0.3	0.0	0.5	- 0.1	- 3.2	- 1.4	- 1.4	0.0	
輸出	1.9	2.4	- 0.8	1.0	- 14.7	- 26.0	- 26.0	0.0	
輸入	0.4	2.4	- 4.2	1.5	3.1	- 15.0	- 15.0	0.0	
名目GDP	0.3	1.3	- 2.1	- 1.5	- 1.6	- 3.3	- 2.9	- 0.4	
同 (年率)	1.4	5.4	- 8.2	- 5.9	- 6.4	- 12.5	- 10.9	- 1.6	
同 (前年同期比)	0.7	0.0	- 0.9	- 1.8	- 3.6	- 9.0	- 8.6	- 0.4	
GDPデフレーター (前年同期比)	- 1.2	- 1.3	- 1.5	- 1.5	0.7	1.0	1.1	- 0.1	

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
(出所) 内閣府「国民経済計算」



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

【お問い合わせ先】調査部 国内経済班 TEL：03-6711-1250

鶴田 零 (rei.tsuruta@murc.jp)

6月11日に公表予定の2009年1～3月期の実質GDP（2次速報値）は、1次速報値の前期比 - 4.0%（年率換算 - 15.2%）から同 - 4.4%（同 - 16.6%）へ下方修正されると見込まれる。名目成長率も前期比 - 3.3%（年率換算 - 12.5%）へ下方修正され、GDPデフレーターは1次速報値から小幅に下方修正されるだろう。

主な需要項目別の動向（実質ベース）は以下の通りである。

- ・ 個人消費は、その後発表された統計を勘案しても1次速報値から変化はなく、前期比 - 1.1%となる見込みである。
- ・ 民間企業設備投資は、需要サイドの統計である1～3月期の法人企業統計の結果を受けて、1次速報値の前期比 - 10.4%から同 - 9.1%に小幅上方修正されると見込まれる。
- ・ 在庫投資は、1～3月期の法人企業統計で各段階での在庫調整の進展が確認され、前期比寄与度が - 0.9%へと大幅に下方修正されるだろう。
- ・ 公共投資は、3月の建設総合統計の結果を反映し、1次速報値の前期比 - 0.0%から同 + 0.5%に上方修正されると見込まれる。昨年度の補正予算の効果が現れ始めているとみられる。
- ・ 住宅投資、政府最終消費、輸出及び輸入については大きな変更はないだろう。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性を保証するものではありません。また執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一した見解ではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。当資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。一部を引用する際は必ず出所（弊社名、レポート名等）を明記して下さい。全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、弊社までご連絡下さい。